

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第46期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 ユニデン株式会社

【英訳名】 UNIDEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 山下 兵衛

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀2丁目12番7号

【電話番号】 03(5543)2800

【事務連絡者氏名】 財務経理部次長 掛川 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀2丁目12番7号

【電話番号】 03(5543)2800

【事務連絡者氏名】 財務経理部次長 掛川 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(百万円)	77,679	61,276	49,635	35,510	37,685
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	461	4,952	2,549	7,206	90
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	2,966	7,491	10,787	7,509	1,228
包括利益	(百万円)					1,161
純資産額	(百万円)	65,075	51,839	37,926	31,516	32,675
総資産額	(百万円)	100,206	85,590	75,317	69,217	40,736
1株当たり純資産額	(円)	1,121.88	894.34	643.75	535.02	554.79
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	51.13	129.21	185.46	127.47	20.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	64.9	60.6	50.4	45.5	80.2
自己資本利益率	(%)	4.4	12.8	24.0	21.6	3.8
株価収益率	(倍)					16.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	635	5,990	5,832	151	2,941
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,814	3,789	12,078	12,994	3,275
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,448	1,222	5,703	19,518	8,000
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	6,252	6,532	17,553	10,462	7,948
従業員数	(名)	14,907	13,281	9,833	10,551	8,471

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第42期、第43期、第44期及び第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第46期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	66,689	46,844	43,178	30,143	27,980
経常利益又は 経常損失() (百万円)	3,063	82	2,066	3,556	1,017
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,156	647	15,781	1,590	900
資本金 (百万円)	35,999	35,999	35,999	35,999	35,999
発行済株式総数 (千株)	63,140	63,140	63,140	63,140	63,140
純資産額 (百万円)	57,615	55,190	38,680	40,280	41,165
総資産額 (百万円)	86,362	81,060	67,560	70,329	44,625
1株当たり純資産額 (円)	993.23	952.17	656.55	683.80	698.96
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00			7.5
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(15.00)	(15.00)	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	19.93	11.16	271.33	26.98	15.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	66.7	68.1	57.3	57.3	92.2
自己資本利益率 (%)	2.0	1.2	33.6	4.0	2.2
株価収益率 (倍)				10.0	21.8
配当性向 (%)					49.1
従業員数 (名)	318	280	294	237	255

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数には、関係会社への出向者は含まれておりません。

3 第42期、第43期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第45期及び第46期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は昭和54年1月1日を合併期日とし、千葉県市川市東大和田1丁目1番5号所在のユニデン株式会社の株式額面金額を変更するため、同社を吸収合併しました。

合併前の当社は休業状態であり、したがって法律上消滅したユニデン株式会社が実質上の存続会社であるため、ここでは実質上の存続会社に関して記載してあります。

昭和41年2月 ユニ電子産業(株)設立(資本金360万円)と同時に市川市に工場を設置し、CBトランシーバーの製造販売を開始

昭和49年3月 生産拡充を目的として、山形ユニデン(株)設立(昭和54年10月ユニデン(株)に吸収合併)

昭和49年4月 通信機器の輸入販売を目的として、香港に総武電子有限公司設立(平成5年10月香港友利電有限公司(現連結子会社)に商号変更)

昭和49年12月 ユニ電子産業(株)より、ユニデン(株)に商号変更

昭和50年2月 生産拡充を目的として、パルサー電子(株)設立(昭和54年10月ユニデン(株)に吸収合併)

昭和54年5月 米国での販売拡大を目的として、AMERICAN RADIO CORPORATIONを買収(昭和57年1月UNIDEN CORPORATION OF AMERICAに商号変更)

昭和54年5月 コードレス電話を販売開始

昭和59年5月 米国においてスカナーの販売開始

昭和59年7月 サテライトレシーバーを米国向けに販売開始

昭和60年2月 東京本社開設

昭和61年9月 日本証券業協会に、店頭売買銘柄として登録

昭和62年8月 セルラー方式自動車電話を販売開始

昭和62年10月 国内向けサテライトレシーバーを販売開始

昭和62年12月 国内向けコードレス電話を販売開始

昭和63年2月 生産拡充を目的として、フィリピンにUNIDEN CORPORATION OF PHILIPPINES設立

昭和63年9月 ベイジャー(表示型ポケットベル)を販売開始

昭和63年10月 東京証券取引所の市場第二部銘柄として上場

平成元年4月 オセアニア地域市場の積極的開拓のため、オーストラリアにUNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD.(現連結子会社)を、ニュージーランドにUNIDEN NEW ZEALAND LTD.(現連結子会社)を設立

平成元年8月 UNIDEN CORPORATION OF AMERICAはUNIDEN AMERICA CORPORATIONに、UNIDEN CORPORATION OF PHILIPPINESはUNIDEN PHILIPPINES, INC.に、それぞれ商号変更

平成2年9月 東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定替え

平成5年3月 電話関連機器ならびにその応用機器の生産拡充を目的として中国広東省に友利電電子(深?)有限公司(現連結子会社)を設立

平成6年5月 香港友利電有限公司及び友利電電子(深?)有限公司が品質管理の国際標準規格であるISO9002の認証取得

平成6年11月 生産拡充を目的として、フィリピンにUNIDEN PHILIPPINES LAGUNA, INC.設立

平成7年4月 平成7年4月1日付ユニデントゥエンティーン株式会社を吸収合併

平成7年10月 ユニデン株式会社本社にて品質管理の国際標準規格であるISO9001の認証取得

平成8年5月 北米地域の持株会社として、米国にUNIDEN HOLDING, INC.(現連結子会社)を設立

平成9年10月 新たに新UNIDEN AMERICA CORPORATION(現連結子会社)設立、旧UNIDEN AMERICA CORPORATIONがUNIDEN FINANCIAL, INC.を吸収合併し、社名をUNIDEN FINANCIAL, INC.(現連結子会社)と商号変更し、販売部門を新UNIDEN AMERICA CORPORATIONに譲渡

平成10年7月 無線関連製品のアフターサービス等を目的として、米国にUNIDEN SERVICE, INC.(現連結子会社)を設立

平成11年5月 OEM販売のサポート等を目的として、米国にUNIDEN USA, INC.を設立

平成12年4月 インターネット関連のコンサルティング事業に進出するためネットウィナーズ株式会社設立

平成13年4月 米国におけるコマースマーケットへの本格的進出を行うためUNIDEN BUSINESS NETWORK SYSTEMS, INC.設立(平成15年4月 UNIDEN AMERICA CORPORATION に吸収合併)

平成14年6月 生産体制の一層の効率化と製造原価の低減を図るため、中国江西省に友利電電子(江西)有限公司(現連結子会社)設立

平成16年11月 北米地域における家電販売に進出するため、UNIDEN HOME ELECTRONICS CORPORATION(平成18年11月 UNIDEN DIRECT IN USA INC.に商号変更、現連結子会社)を設立

平成17年5月 中国一国での生産活動から脱却するため、UNIDEN ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.(現連結子会社)を設立

平成17年10月 日本国内向けに液晶テレビを販売開始

平成17年11月 デジタル家電事業部門を分割し、ユニデン・ディレクトイン株式会社を設立

平成18年8月 香港友利電有限公司がJODEN ELECTRON CO.LTD.の株式97%を取得

平成18年12月 ユニデン・ディレクトイン株式会社の少数株主持分を取得し、100%子会社とする

平成19年3月 UNIDEN ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.の生産活動を停止

平成19年4月 UNIDEN VIETNAM LTD.(現連結子会社)を設立

平成20年11月 JODEN ELECTRON CO.,LTD.を解散

平成20年12月 UNIDEN VIETNAM LTD.が品質管理の国際標準規格であるISO9001の認証取得

平成21年8月 友利電電子(深?)有限公司の生産活動を停止

3 【事業の内容】

当グループは、当社及び子会社14社で構成され、電話関連機器、無線通信・応用機器及びデジタル家電機器の開発、製造及び販売を主要な事業とし、かつ、これに付帯または関連する事業等を営んでおります。

当グループの事業に係る位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

電話関連機器部門

友利電電子(江西)有限公司及びUNIDEN VIETNAM LTD.が製造しており、当社を仲介して国内顧客、OEM先及び主としてUNIDEN AMERICA CORPORATION、UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD.を通して海外得意先に販売しております。なお、UNIDEN SERVICE, INC.が北米地域における販売済製品のアフターサービスを行っております。

無線通信・応用機器部門

友利電電子(江西)有限公司及びUNIDEN VIETNAM LTD.が製造しており、当社を仲介してOEM先及び主としてUNIDEN AMERICA CORPORATION、UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD.を通して海外得意先に販売しております。なお、UNIDEN SERVICE, INC.が北米地域における販売済製品のアフターサービスを行っております。

デジタル家電機器部門

友利電電子(江西)有限公司が製造しており、主として当社より国内顧客及びOEM向けに販売しております。

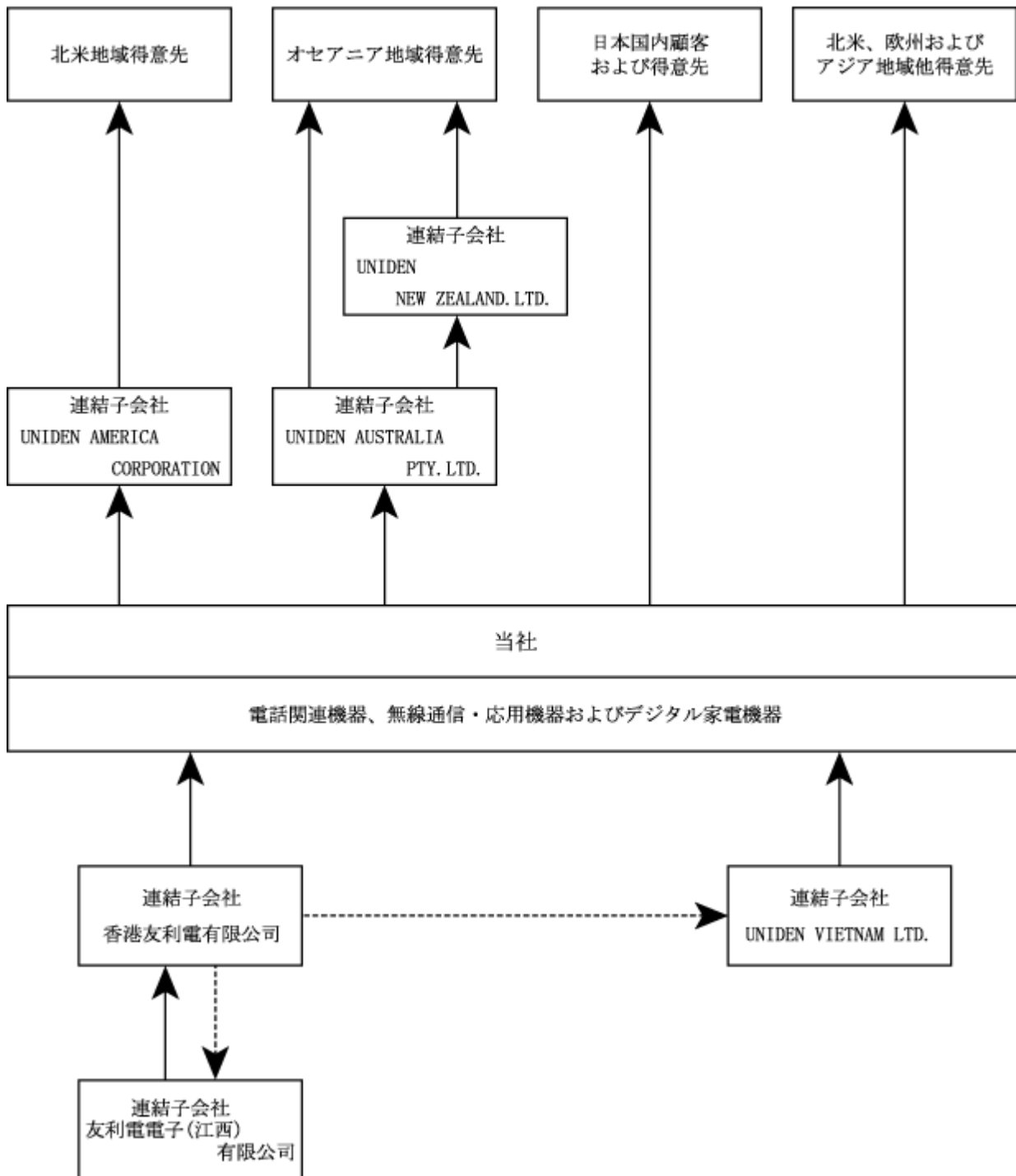
友利電電子(江西)有限公司が製造している電話関連機器、無線通信・応用機器及びデジタル家電機器につきましては、当社が香港友利電有限公司に発注し、同社が友利電電子(江西)有限公司に製造に関連する部品の供給を行い、製品の生産を委託しております。

なお、UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD.はUNIDEN NEW ZEALAND LTD.に電話関連機器、無線通信・応用機器及びデジタル家電機器の一部を供給しております。

UNIDEN HOLDING, INC.は北米地域の持株会社であり、UNIDEN FINANCIAL, INC.は北米地域の資産運用管理を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

-----> 部品の流れ
 ———> 製品の流れ



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) UNIDEN HOLDING, INC. (注) 3	アメリカ合衆国 デラウェア州	US\$ 156,500,000.00	北米地域の持株会 社	100.0		1 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
UNIDEN AMERICA CORPORATION (注) 3, 5	アメリカ合衆国 デラウェア州	US\$ 16,895,428.53	電話関連機器及び 無線通信・応用機 器の販売	100.0 (100.0)		1 当社取扱製品の販売 2 当社取扱製品の研究開発委 託 3 法務及び税務サービス委託 4 役員の兼任3名 (うち当社従業員 2名)
UNIDEN FINANCIAL, INC. (注) 3	アメリカ合衆国 デラウェア州	US\$ 196,590,339.55	北米地域の資産運 用管理	100.0 (100.0)		1 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
UNIDEN SERVICE, INC.	アメリカ合衆国 デラウェア州	US\$ 764,875.35	当社取扱製品のア フターサービス	100.0 (100.0)		1 当社取扱製品のアフター サービス 2 役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名)
UNIDEN DIRECT IN USA INC.	アメリカ合衆国 デラウェア州	US\$ 100,000.00	家電製品の販売	100.0 (100.0)		1 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD. (注) 3, 5	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州	A\$ 8.00	電話関連機器及び 無線通信・応用機 器の販売	100.0		1 当社取扱製品の販売 2 役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名)
UNIDEN NEW ZEALAND LTD.	ニュージーランド オークランド	NZ\$ 100.00	電話関連機器及び 無線通信・応用機 器の販売	100.0 (100.0)		1 当社取扱製品の販売 2 役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名)
香港友利電有限公司 (注) 3	香港	HK\$ 794,276,000.00	電話関連機器、無 線通信・応用機器 及び家電製品の販 売	100.0		1 製造子会社の部品調達 2 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
友利電電子(深?) 有限公司 (注) 3, 4	中華人民共和国 広東省	HK\$ 362,658,580.00	電話関連機器、無 線通信・応用機器 及び家電製品の製 造	100.0 (100.0)		1 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
友利電電子(江西) 有限公司 (注) 3, 4	中華人民共和国 江西省	HK\$ 62,231,150.00	電話関連機器、無 線通信・応用機器 及び家電製品の製 造	100.0 (100.0)		1 当社取扱製品の製造 2 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
UNIDEN VIETNAM LTD. (注) 3, 4	ベトナム社会主義 共和国 ハイズン省	US\$ 5,000,000.00	電話関連機器及び 無線通信・応用機 器の製造	100.0		1 当社取扱製品の製造 2 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 4名)
UNIDEN ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.	フィリピン共和国 ラグナ	P. PESO 275,320,000.00	電話関連機器の製 造	100.0		1 役員の兼任 1名
JODEN ELECTRON (SHEN ZHEN)CO.,LTD. (注) 6	中華人民共和国 広東省	US\$ 250,000.00	電子部品の製造・ 販売	100.0 (100.0)		1 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)

- (注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 特定子会社であります。
4 債務超過会社であり、友利電電子(深?)有限公司の債務超過額は1,742百万円、友利電電子(江西)有限公司の債務超過額は1,199百万円、UNIDEN VIETNAM LTD.の債務超過額は5,542百万円であります。
5 UNIDEN AMERICA CORPORATION及びUNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等

UNIDEN AMERICA CORPORATION	
売上高	20,593百万円
経常利益	93
当期純利益	92
純資産額	510
総資産額	10,031
UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD.	
売上高	6,852百万円
経常利益	902
当期純利益	629
純資産額	3,457
総資産額	3,940

6 JODEN ELECTRON (SHEN ZHEN)CO.,LTD.については、現在清算手続き中であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

事業部門	従業員数(名)
電話関連機器	6,703
無線通信・応用機器	1,155
デジタル家電機器	455
その他	128
全社	30
合計	8,471

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 前連結会計年度に比べ従業員数が、2,080名減少しておりますが、主として友利電電子(江西)有限公司及びUNIDEN VIETNAM LTD.における製造関連従業員の減少によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
255	39.6	10.6	8,619,765

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、従業員数には関係会社への出向者は含まれておりません。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておきませんが、親睦団体としてユー親会を結成し、労働条件の改善ならびに福利厚生関係について本会を通じ円満に話し合いが行われております。

また、連結子会社である友利電電子(深?)有限公司、友利電電子(江西)有限公司及びUNIDEN VIETNAM LTD.において、企業の安定経営および従業員の福利厚生を円満に話し合うことを目的として、労働組合が結成されております。

その他の連結子会社については、労働組合は結成されておきません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当グループを取り巻く世界経済は、欧州における金融システムに対する懸念が未だ払拭されず、世界景気への先行不安はあるものの、主要市場の米国においては政府による政策効果もあり経済指標に回復基調が見られ、当グループ販売製品を含む耐久消費材についても堅調に回復の兆しが見えてきております。一方、日本経済は先の「東日本大震災」による甚大な被害により、物流機能の停滞、さらには日本市場の消費意欲の低下といった間接的な影響が懸念されております。このような環境の中、当グループでは収益体質の確立を最優先課題として位置づけ、グループ全社を挙げて以下の施策に取り組んでまいりました。

- 1) 主力ベトナム工場における安定供給体制の確立と採算性の改善
- 2) 採算性を主眼とした製品カテゴリー及びモデルの再構築並びに設計・調達・生産の効率化
- 3) 人事・組織の抜本的見直しによる業務遂行体制の強化

当連結会計年度において以上の取り組みを重点的にを行い、お客様への安定供給を実現することができました。また、当連結会計年度を信頼回復の期間と位置づけ全社一丸となり品質の向上を目指したことにより、より採算性の高い製品を受注、販売することができ、大幅な利益回復を達成することができました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高37,685百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益2,587百万円（前年同期は4,977百万円の損失）となりました。

しかし、米ドルの為替レートが前連結会計年度末日の93.04円から当連結会計年度末日の83.15円へと円高に推移したことによる為替差損などから、経常利益90百万円（前年同期は7,206百万円の損失）、当期純利益1,228百万円（前年同期は7,509百万円の損失）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

[電話関連機器部門]

当部門では、米国コードレス電話市場における主要カテゴリーとなったDECT6.0コードレス電話が売上台数751万台（前期比15.7%増）、売上高16,990百万円（同5.7%増）と堅調に推移しました。その結果、売上台数1,037万台（同2.7%増）、売上高は24,346百万円（同0.4%増）となりました。

[無線通信機器部門]

当部門では、北米市場及びオセアニア市場に新しく投入したVideo Surveillance(監視カメラ)の売上が貢献し、売上台数136万台（前年同期比37.4%増）、売上高6,742百万円（同37.6%増）となりました。

[デジタル家電機器部門]

当部門では、デジタルチューナーや車載用デジタルチューナーが好調に売上を伸ばし、売上台数48万台（前年同期比78.5%増）、売上高5,480百万円（同26.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,514百万円(24.0%)減少し、当連結会計年度末には7,948百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、2,941百万円(前年同期は151百万円の支出)となりました。主な増加は、為替差損3,703百万円(前年同期は2,961百万円の為替差損)、減価償却費1,307百万円(前年同期は1,392百万円)、及び税金等調整前当期純利益1,088百万円(前年同期は8,239百万円の損失)であり、主な減少は、売上債権の増加1,615百万円(前年同期は1,647百万円の減少)、仕入債務の減少1,037百万円(前年同期は241百万円の増加)、及びその他の減少2,542百万円(前年同期は575百万円の増加)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動より得られたキャッシュ・フローは、3,275百万円(前年同期は12,994百万円)となりました。主な増加は、定期預金の払戻による収入3,866百万円(前年同期は13,539百万円の収入)であり、主な減少は、有形固定資産の取得による支出718百万円(前年同期は1,021百万円の支出)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、8,000百万円(前年同期は19,518百万円の支出)となりました。主な増加は、担保預金の払戻による収入21,126百万円であり、主な減少は、短期借入金の返済による支出25,440百万円、及び担保預金の預入による支出3,680百万円(前年同期は19,512百万円の支出)であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電話関連機器	15,806	71.4
無線通信・応用機器	2,434	111.1
デジタル家電機器	3,356	112.3
その他	185	72.8
合計	21,781	79.0

- (注) 1 金額は、原価価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電話関連機器	25,345	109.6	1,668	237.3
無線通信・応用機器	6,711	130.8	581	94.5
デジタル家電機器	7,208	158.9	2,615	294.5
その他	1,129	55.3	35	159.1
合計	40,393	115.9	4,899	219.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電話関連機器	24,346	100.4
無線通信・応用機器	6,742	137.6
デジタル家電機器	5,480	126.3
その他	1,117	54.9
合計	37,685	106.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当グループの主要市場である米国経済は緩やかに回復の傾向を見せておりますが、コンシューマーエレクトロニクスの市場においては一層の低価格化競争が進行するなど、引き続き厳しい経営環境にあります。また欧州市場につきましても、国家レベルの財政問題が顕在化するなど、今後消費動向への影響が懸念される状況にあります。当グループといたしましては、販売・開発・購買・生産・管理の各局面において、より収益性の高いアプローチを見極め、資本・人財の集中投下により、一層の効率化を図り収益構造を改善してまいります。

<重点課題>

- 1) 販売強化： 高付加価値の新製品導入によるシェア拡大と新販路開拓及び新市場への進出
- 2) 開発強化： デジタル通信技術、インターネット及び携帯電話通信との融合に基づいた新製品開発の強化・短縮化
- 3) 購買強化： 設計改善と連携した最適地・最適サプライヤー選択による調達効率化の追求
- 4) 生産強化： 継続的なオペレーションの改善による生産キャパシティの拡大と生産効率の追求による製造原価の低減
- 5) 管理強化： 新ERPシステムの導入によるリアルタイムでの情報共有に基づく効果的なサプライチェーンマネジメントの確立と速やかな意思決定

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(東日本大震災に関連するリスク)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、日本経済に甚大な被害を与え、当グループにおいても今後、電力・水道の使用制限による社会インフラの低下、サプライヤーの震災被害による部品供給不足、物流機能の停滞、さらには日本市場の消費意欲の低下といった間接的な影響を受ける可能性があります。これらの要因は、生産操業度の低下等により当社の営業活動へ悪影響を及ぼし、短期的には営業収益の減少を発生させ、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(経済動向)

当グループの業績は、主要市場である北米ならびに欧州の経済環境により消費市場動向に著しい変化が生じた場合、影響を受ける可能性があります。

(海外生産のカントリーリスク)

当グループでは、製品の全量をベトナム及び中国の工場で生産しており、両国での法律または税制の変更、政治または経済的要因、為替政策及び輸出入に関する法規制等の変更、その他の社会的混乱等の事象により影響を受ける可能性があります。

(為替の変動)

当グループでは、基本的にドル建てでの販売・調達を主体としておりますが、会計上円建てでの決算を行うため、為替の変動により影響を受ける可能性があります。

(製品の品質)

当グループは所定の品質管理基準に基づき、設計と製造において管理に万全を期しておりますが、予期せぬ不具合品等が発生することにより、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(知的所有権に関して)

当グループは様々な知的所有権を所有しており、それらは当社所有のものであるか或いは適法に使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当グループの認識の範囲外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。知的所有権をめぐる争いが発生した場合には当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(売上の電話関連機器への集中)

当連結会計年度における電話関連機器部門の売上高24,346百万円は、当グループの連結売上高37,685百万円の64.6%を占めております。そのため、競合他社の動向等により業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(日本国内の製品販売環境)

当グループは日本国内市場向けに液晶テレビや地上デジタルチューナー等のデジタル家電製品の販売を行っております。そのため、日本国内の経済状況やデジタル家電業界の動向及び価格競争等により当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、東京本社内本社技術開発部門、中国広東省深?市の生産子会社友利電電子(深?)有限公司内に設けた中国開発部門、ベトナムハイズン市の生産子会社Uniden Vietnam Ltd.内に設けたベトナム開発部門、米国テキサス州の販売子会社UNIDEN AMERICA CORPORATION内に設けたダラスR&D部門により遂行してまいりました。本社技術開発部門では、基幹技術、先行開発を中心に新技術を搭載したコードレス電話、無線通信機及びデジタル家電機器の開発並びに新カテゴリー製品開発、中国開発部門では、派生製品開発及び生産技術開発、ベトナム開発部門では生産技術開発、ダラスR&D部門では北米向け製品の企画及びデザインを行い、高性能、低価格なDECT6.0のラインナップ拡充や、新機能を搭載した次世代モデルの開発を行いました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は、2,375百万円となりました。

事業部門別の研究開発活動および研究開発費は、次のとおりであります。

< 電話関連機器部門 >

- ・ 北米、豪州市場向けリピーター(中継器)機能搭載DECT6.0デジタルコードレス電話の開発
- ・ 北米、豪州市場向けBluetooth機能搭載DECT6.0デジタルコードレス電話の開発

(Bluetoothはデジタル機器用の近距離無線通信規格の一つです)

- ・ 北米、豪州、欧州、アジア及び日本市場向けDECT6.0デジタルコードレス電話の開発
- ・ 北米、豪州、欧州及び日本市場向けBluetooth接続スピーカーの開発
- ・ 北米、豪州、欧州及び日本市場向けメディアフォン

(WiFi機能付きタブレット付属DECTデジタルコードレス電話)の開発

- ・ 設計標準化、共通化に基づいた開発効率向上による北米市場向け付加価値設計モデルの拡充
- 研究開発費の金額は、1,477百万円であります。

<無線通信・応用機器部門>

- ・一般ユーザーを対象とした北米市場向けスキャナーの開発
- ・豪州市場向け車載用、超コンパクトサイズのUHF帯 CB無線通信機器の開発
- ・北米、欧州市場向けJIS7防水仕様のGMRS/PMR(簡易無線通信機器)の開発
- ・日本市場向け地震速報通信機器の開発
- ・北米市場向け海上用無線通信機器の開発

研究開発費の金額は、585百万円であります。

<デジタル家電機器部門>

- ・日本市場向け大型車(24V)/普通車(12V)両対応の車載用地上デジタルチューナーの開発及び市場投入

- ・日本市場向けUSB録画機能内蔵の地上/BS/110度CS デジタルハイビジョンチューナーの開発
- ・日本市場向けDLNA機能付きLED BackLight搭載の22型地上/BS/110度CS デジタル液晶テレビジョンの開発

- ・日本市場向け車載用天井収納型LED BackLight搭載の10型モニターの開発及び市場投入

- ・日本市場向けTTS(Text To Speech)対応車載用通信端末の開発

研究開発費の金額は、313百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ28,481百万円減少し、40,736百万円となりました。

資産

当連結会計年度末の流動資産は23,206百万円(前連結会計年度末比27,113百万円減)となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が1,342百万円、原材料及び貯蔵品が77百万円それぞれ増加し、現金及び預金が25,858百万円、商品及び製品が1,309百万円、その他が842百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は17,530百万円(同1,368百万円減)となりました。これは、主として有形固定資産が1,323百万円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は40,736百万円(同28,481百万円減)となりました。

負債

当連結会計年度末の流動負債は7,979百万円(前連結会計年度末比29,386百万円減)となりました。これは、主として短期借入金25,440百万円、支払手形及び買掛金1,585百万円、未払費用1,478百万円、その他570百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は82百万円(同254百万円減)となりました。

この結果、負債合計は8,061百万円(同29,640百万円減)となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は32,675百万円(前連結会計年度末比1,159百万円増)となりました。これは、主として利益剰余金が1,228百万円増加したこと等によるものです。

(2) 経営成績

売上高及び営業利益

売上高は、前連結会計年度に比べ2,175百万円(6.1%)増加し、37,685百万円となりました。

電話関連機器部門では、米国市場の主要な製品群が、従来の主力製品群であったアナログ2.4GHzコードレス電話、5.8GHzコードレス電話からより音質の良いDECT6.0デジタルコードレス電話へとほぼ移行を完了致しました。これにより、当グループにおいてもより利益率の高いDECT6.0デジタルコードレス電話の販売に注力し、この売上を前年よりも大幅に伸ばすことができました。その反面、市場自体が縮小したアナログ2.4GHzコードレス電話及び5.8GHzコードレス電話については、前年より売上が減少致しました。その結果、当部門の売上高は前連結会計年度に比べ107百万円(0.4%)増加し、24,346百万円となりました。

無線通信・応用機器部門では、米国及びオセアニアのホームセキュリティー市場へ新規参入し、Video Surveillance（監視カメラ）の販売が好調に推移致しました。また、既存製品である一般用無線機（GMRS）、CBトランシーバーの売上が前年に比べて大きく増加致しました。その結果、当部門全体の売上高は前連結会計年度に比べ1,843百万円(37.6%)増加し、6,742百万円となりました。

デジタル家電機器部門では、日本市場における地上デジタル放送への完全移行に向けた地デジ対応需要により、地上デジタルチューナーの販売が好調に推移し、前年に比べて大きく売上を伸ばしました。その結果、当部門全体の売上高は前連結会計年度に比べ1,142百万円(26.3%)増加し、5,480百万円となりました。

売上原価は、前連結会計年度に比べ5,745百万円（18.1%）減少し、26,046百万円となりました。これは、前連結会計年度では製造問題に起因する納期遅延を回避するために支出した空輸による出荷費用、リワーク費用などの想定外の費用、原材料等たな卸資産の使用可能性見直しに起因するたな卸資産評価損を計上しておりましたが、当連結会計年度においては、生産工場が正常稼働したことによりこれらの特別な追加費用が発生しなかったことによります。

売上総利益は7,920百万円（213.0%）増加して11,639百万円となり、売上総利益率は、前連結会計年度の10.5%から30.9%へと大幅に改善致しました。これは、主に上記の追加原価の減少、販売数量の増加及び販売平均単価の上昇によります。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ356百万円(4.1%)増加し、9,052百万円となりました。この結果、2,587百万円の営業利益を計上致しました。

営業外損益及び経常利益

為替差損2,884百万円を計上したこと等により、営業外収益及び営業外費用の純額は2,497百万円の損失となり、経常利益は90百万円となりました。

特別損益及び当期純利益

特別利益を1,066百万円計上致しました。主な内訳は、固定資産売却益363百万円、製品補償損失引当金戻入額264百万円、前期損益修正益304百万円であります。

特別損失を68百万円計上致しました。内訳は、固定資産除売却損43百万円、特別退職金25百万円であります。

法人税等を140百万円計上致しました。主な内訳は、米国での法人税還付に伴う税金費用の戻入額424百万円と、法人税等調整額の計上額217百万円であります。

この結果、当期純利益は1,228百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況の通りです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産検収ベース数値、金額には消費税等を含まない。)の総額は496百万円で、内訳は次のとおりであります。

なお、所要資金は、自己資金によっております。

< 電話関連機器部門 >

主に、ベトナム工場の生産設備及び生産用金型の投資であります。

設備投資金額は、369百万円であります。

< 無線通信・応用機器部門 >

主に、生産用金型の投資であります。

設備投資金額は、54百万円であります。

< デジタル家電機器部門 >

主に、生産用金型の投資であります。

設備投資金額は、30百万円であります。

< その他部門 >

主に、営業設備の投資であります。

設備投資金額は、43百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京本社 (東京都中央区)	全社部門	本社設備	963	10	7,127 (896.14)	64	8,164	255

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備 の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
UNIDEN AMERICA CORPORATION 他4社	米国販売事 務所 (アメリカ 合衆国テキ サス州)	電話関連機器 部門 無線通信・応 用機器部門 デジタル家電 機器部門 その他部門	販売 設備	144	-	349 (70,456.01)	255	749	129
友利電電子 (江西)有限 公司	中国第二工 場 (中華人民 共和国江西 省)	電話関連機器 部門 無線通信・応 用機器部門 デジタル家電 機器部門	製品 生産 設備	291	173	-	166	630	1,186
UNIDEN VIETNAM LTD.	ベトナム工 場 (ベトナム 社会主義共 和国 ハイ ズン省)	電話関連機器 部門 無線通信・応 用機器部門	製品 生産 設備	1,978	1,919	-	6	3,903	6,648

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,000,000
計	169,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,139,649	63,139,649	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	63,139,649	63,139,649	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月22日(注)	-	63,140	-	35,999	9,750	-

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	33	41	200	101	3	11,218	11,596	-
所有株式数 (単元)	-	8,940	990	6,840	7,238	7	38,448	62,463	676,649
所有株式数 の割合(%)	-	14.31	1.58	10.95	11.59	0.01	61.55	100.00	-

(注) 1 自己株式4,243,830株は、「個人その他」に4,243単元及び「単元未満株式の状況」に830株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
フジファンド株式会社	東京都千代田区紀尾井町3-32	6,080	9.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,438	3.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,009	3.18
シービーエヌワイディエフエイインターナショナルキャップバリュポートフォリオ(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 Greenwich Street, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目13番14号)	1,806	2.86
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク(常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	753	1.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	539	0.85
竹内 一男	兵庫県神戸市北区	500	0.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	476	0.75
柴田 笑美子	愛知県瀬戸市	406	0.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	400	0.63
計	-	15,407	24.37

- (注) 1 上記のほか、自己株式が4,243千株あります。
2 上記所有株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,438千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,424千株
3 前事業年度末において主要株主ではなかったフジファンド株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,243,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,896,649	58,220	同上
単元未満株式	普通株式 676,649	-	同上
発行済株式総数	63,139,649	-	-
総株主の議決権	-	58,220	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式830株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユニデン株式会社	東京都中央区八丁堀 2丁目12番7号	4,243,000	-	4,243,000	6.72
計	-	4,243,000	-	4,243,000	6.72

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	9,775	2
当期間における取得自己株式	1,308	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	4,243,830	-	4,245,138	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして認識しており、業績に裏付けられた適正な利益配分を、積極的・継続的に実施すべく努力してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、平成21年3月期以降、無配となっておりますが、企業体質強化への取り組みを進め、平成23年3月期は当期純利益を計上したことから、第46期定時株主総会にて1株当たり7.5円の配当が決議されました。また、次期配当金につきましては現時点において未定でございますが、増配を計画しております。

内部留保資金につきましては、新規カテゴリーへの開発投資・認知度向上のための業務提携・生産能力増強のための設備投資・戦略的買収提携・有望企業への出資等、事業の基盤となる具体的事項に有効投資してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	442	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,998	1,008	770	398	350
最低(円)	789	532	106	147	158

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	187	264	267	294	299	350
最低(円)	158	161	235	253	260	200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役		藤本 秀 朗	昭和10年 6 月14日生	昭和35年 4 月 ツルミ貿易株式会社入社 昭和41年 2 月 当社設立、取締役 昭和41年10月 代表取締役社長 昭和62年 1 月 代表取締役会長 平成 8 年 6 月 代表取締役会長兼社長 平成 9 年 4 月 代表取締役会長 平成12年10月 取締役 平成16年11月 代表取締役ファウンダー 代表取締役会長 平成18年 6 月 取締役ファウンダー 平成19年 6 月 取締役最高顧問 平成19年12月 代表取締役会長 平成21年 1 月 取締役ファウンダー 平成21年10月 ファウンダー 平成23年 6 月 代表取締役(現任)	(注) 2	6,080 (注) 8
代表取締役		志 記 壮 一 郎	昭和35年 4 月26日生	昭和59年 4 月 パイロット万年筆株式会社入社 昭和62年 7 月 当社入社 平成11年10月 営業本部 部長 平成17年 4 月 執行役員 平成21年 6 月 専務取締役 平成22年 3 月 代表取締役専務兼営業本部長 平成23年 6 月 代表取締役(現任)	(注) 3	9
代表取締役		岡 咲 嘉 一	昭和19年 3 月 1 日生	昭和41年 4 月 株式会社電通入社 昭和59年 1 月 当社入社 取締役 平成 6 年 5 月 ベルリッツ・ジャパン 代表取締役社長 平成 9 年 4 月 オグルヴィ・メーザー・ジャパン株式会社 取締役 副社長 平成11年 4 月 ザ・コンティニューイティ・カンパニー株式会社 代表取締役 平成15年 7 月 株式会社アズジェント 取締役副社長COO 平成17年 1 月 ブランド・ロイヤルティ・ジャパン株式会社 代表取締役社長 平成23年 4 月 当社入社 顧問 平成23年 6 月 代表取締役(現任)	(注) 2	25
代表取締役		山 下 兵 衛	昭和45年 8 月21日生	平成 7 年 6 月 当社入社 平成17年 4 月 UNIDEN AMERICA CORPORATION 管理部部長 平成21年 4 月 執行役員 平成22年 3 月 代表取締役 管理本部長 平成22年 6 月 代表取締役社長 平成23年 6 月 代表取締役(現任)	(注) 3	11
取締役		牧 野 嘉 郎	昭和27年11月22日生	昭和51年 4 月 当社入社 平成 7 年 4 月 友利電電子(深?) 有限公司 部長 平成22年 4 月 当社生産本部副本部長兼 UNIDEN VIETNAM LTD. 部長 平成22年 6 月 取締役(現任)	(注) 3	18
取締役		亀 田 稔	昭和33年 3 月 5 日生	昭和57年 4 月 当社入社 平成11年10月 購買本部 部長 平成17年 4 月 執行役員 平成21年 6 月 常務取締役購買本部長兼 生産本部長 平成22年12月 購買部長 平成23年 6 月 取締役(現任)	(注) 2	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		田口武男	昭和17年6月3日生	昭和41年3月 平成4年4月 平成12年3月 平成13年6月 平成18年6月	ニチレキ株式会社入社 同社総務部部长 同社経理部長兼総務部長 同社常勤監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		黒田克司	昭和22年12月4日生	昭和47年3月 昭和58年3月 平成3年5月 平成5年5月	公認会計士登録 当社監査役(現任) 監査法人日本橋事務所代表社員 同監査法人理事長(現任)	(注)5	7
監査役		滝久男	昭和22年12月13日	昭和59年4月 昭和59年4月 平成15年6月 平成22年6月	弁護士登録 奥野総合法律事務所(現任) ニチレキ株式会社監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	-
計							6,180

- (注) 1 監査役田口武男、黒田克司及び滝久男は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- また、(株)東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。
- 6 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。また、前任監査役が途中辞任したため、前任監査役の任期を引き継いでおります。
- 7 所有株式数は、平成23年3月31日現在の株主名簿に基づいて記載しております。
- 8 代表取締役藤本秀朗はフジファンド株式会社の代表取締役であり、同社の株式を全て所有しております。平成23年3月31日現在、上記所有株式6,080千株は同社の名義で株主名簿に記載されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業価値の増大を図るためにコーポレート・ガバナンスを強化することが重要であると認識しております。また、事業の発展と同時に経営の透明性を確保することを重要な経営方針と位置付けております。

企業統治の体制

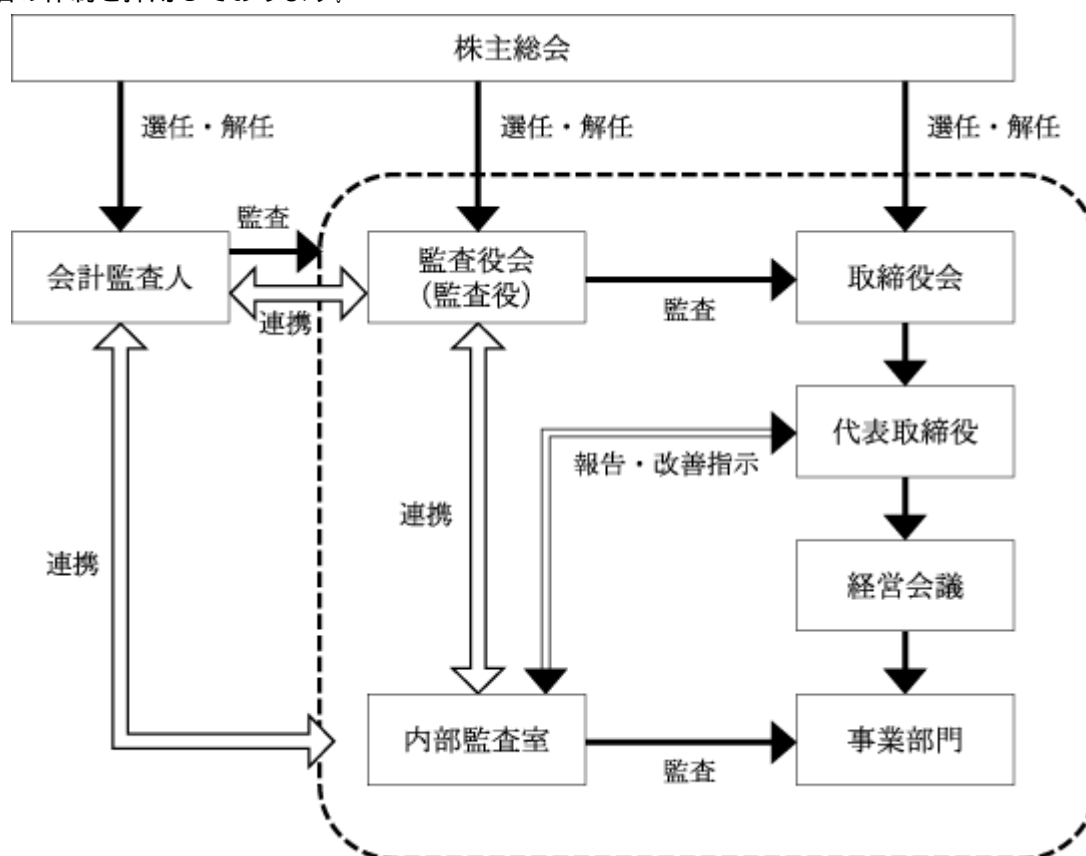
イ 企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、取締役3名により定期的に取り締役会を開催しております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役3名で構成しております。

取締役会は法令及び定款に定められた事項に基づき、また、経営に関する重要事項については取締役会規程に基づき運営しております。常勤監査役は取締役会及び重要な会議に出席し経営に対するチェックを随時行っております。会計監査人につきましては、あらた監査法人と監査契約を締結しており、監査役と連携を図りながら、適宜、法令に基づく会計監査が行われております。また、法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じてアドバイスを受ける体制を構築し、法的リスクの軽減に努めております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は経営の意思決定機関である取締役会において、社外監査役3名が出席しており、外部からの監視及び監督機能は充足していると考えております。また、監査役は社内においては内部監査室と連携を図り、外部においては会計監査人との連携を図っており、各種法令及び社内規則遵守の準拠性に関する監査は適正に保たれていると考えております。また、内部統制システムの構築、整備、運用状況の確認は内部監査室が行っており、さらに内部監査室が不正不備の監査を実施していることから、現在の企業統治の体制を採用しております。



内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門を独立した組織として、遵法や内部統制システム等の監査及び評価と提言を行っております。

監査役及び監査役会は、会計監査人からの職務の執行状況について報告を受け、その妥当性についての意見を述べております。監査結果や会計監査人が把握した内部統制システムの状況及びリスクの評価等に関する意見交換を、会計監査人との間で適宜行う等、緊密な連携を維持しております。

社外取締役及び社外監査役

当社には社外取締役はおりません。

当社の監査役会における監査役は社外監査役3名であり、内1名は公認会計士としての専門知識と経験等に基づき、他2名はこれまでの経歴や見識等に基づいた財務・会計ならびに法律に関する高い専門性を活かし、多角的な視点から取締役会及び重要な会議に出席し、経営監視機能を果たしております。また、監査役は、内部監査室と定期的な情報交換を行うとともに、会計監査人と定期的な情報交換及び意見交換を実施しております。

当社では、社外監査役の選任につき、原則として候補者とする際に当該社外監査役が属する法人等及び本人と当社との間に特別な利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じる恐れのない、独立性を有した者を招聘することとしております。

役員報酬の内容

イ 取締役及び監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	141	94	-	47	-	11
監査役 (社外監査役を除く。)	0	0	-	-	-	1
社外役員	15	15	-	-	-	3
合計	156	109	-	47	-	15

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 平成7年2月17日開催の臨時株主総会において、取締役の報酬等限度額は年額800百万円、監査役の報酬等限度額は年額40百万円以内と決議しております。

3 当該事業年度末現在の取締役は4名であります。上記の取締役の員数と相違しておりますのは、平成22年6月25日開催の第45回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名、平成22年12月22日付で辞任により退任した取締役3名及び、平成23年3月9日付で辞任により退任した取締役1名が含まれているためであります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関して具体的方針は定めておりませんが、基本報酬については会社への貢献度や在籍年数等を総合的に勘案し、決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	66	66	1	-	-
非上場株式以外の株式	44	0	2	2	0

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人等
指定社員 業務執行社員	中村明彦 善場秀明	あらた監査法人

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 14名

取締役の定数

当社の取締役は、35名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主へ機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨を定款で定めております。

自己株式の取得決議要件

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

責任限定契約の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めておりますが、現時点で責任限定契約の締結はありません。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	100	-	85	3
連結子会社	-	-	-	-
計	100	-	85	3

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopersに対して支払っている主要な内容は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

区分	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
UNIDEN AMERICA CORPORATION	375 (千US\$)	23 (千US\$)
UNIDEN AUSTRALIA PTY.LTD.	112 (千A\$)	27 (千A\$)
UNIDEN VIETNAM LTD.	77 (千US\$)	12 (千US\$)
香港友利電有限公司	1,535 (千HK\$)	-
友利電電子(深?)有限公司	1,128 (千HK\$)	99 (千HK\$)
友利電電子(江西)有限公司	728 (千HK\$)	-

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

区分	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
UNIDEN AMERICA CORPORATION	290 (千US\$)	185 (千US\$)
UNIDEN AUSTRALIA PTY.LTD.	129 (千A\$)	23 (千A\$)
UNIDEN VIETNAM LTD.	85 (千US\$)	10 (千US\$)
香港友利電有限公司	1,290 (千HK\$)	48 (千HK\$)
友利電電子(深?)有限公司	393 (千HK\$)	103 (千HK\$)
友利電電子(江西)有限公司	586 (千HK\$)	108 (千HK\$)

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第45期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び第46期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あらた監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 34,056	2 8,198
受取手形及び売掛金	5,553	6,895
商品及び製品	4,835	3,526
仕掛品	921	538
原材料及び貯蔵品	2,462	2,539
繰延税金資産	1,143	960
その他	1,551	709
貸倒引当金	202	159
流動資産合計	50,319	23,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 9,329	2 8,677
減価償却累計額	4,975	4,968
建物及び構築物（純額）	4,354	3,709
機械装置及び運搬具	3,918	3,386
減価償却累計額	1,317	1,196
機械装置及び運搬具（純額）	2,601	2,190
工具、器具及び備品	6,938	6,087
減価償却累計額	5,989	5,521
工具、器具及び備品（純額）	949	566
土地	2 9,232	2 9,191
建設仮勘定	13	170
有形固定資産合計	17,149	15,826
無形固定資産	588	511
投資その他の資産		
投資有価証券	1 504	1 443
その他	847	937
貸倒引当金	190	187
投資その他の資産合計	1,161	1,193
固定資産合計	18,898	17,530
資産合計	69,217	40,736

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,378	3,793
短期借入金	25,440 ²	-
未払費用	3,116	1,638
未払法人税等	1,321	1,333
賞与引当金	334	310
製品保証引当金	150	136
製品補償損失引当金	287	-
その他	1,339	769
流動負債合計	37,365	7,979
固定負債		
退職給付引当金	270	-
その他	66	82
固定負債合計	336	82
負債合計	37,701	8,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,999	35,999
資本剰余金	12,233	12,233
利益剰余金	1,911	3,139
自己株式	7,314	7,316
株主資本合計	42,829	44,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	6
為替換算調整勘定	11,346	11,386
その他の包括利益累計額合計	11,313	11,380
純資産合計	31,516	32,675
負債純資産合計	69,217	40,736

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	35,510	37,685
売上原価	1 31,791	1 26,046
売上総利益	3,719	11,639
販売費及び一般管理費	2, 3 8,696	2, 3 9,052
営業利益又は営業損失()	4,977	2,587
営業外収益		
受取利息	577	62
受取配当金	13	3
還付加算金	-	116
債務勘定整理益	-	66
その他	280	303
営業外収益合計	870	550
営業外費用		
支払利息	178	92
為替差損	2,805	2,884
その他	116	71
営業外費用合計	3,099	3,047
経常利益又は経常損失()	7,206	90
特別利益		
固定資産売却益	4 21	4 363
投資有価証券売却益	108	-
貸倒引当金戻入額	6	-
賞与引当金戻入額	93	-
事業譲渡益	208	-
製品補償損失引当金戻入額	-	264
製品保証引当金戻入額	52	23
退職給付制度終了益	-	112
前期損益修正益	-	5 304
特別利益合計	488	1,066
特別損失		
固定資産除売却損	6, 7 208	6, 7 43
特別退職金	-	25
たな卸資産評価損	107	-
減損損失	8 229	-
納期遅延損害金	558	-
製品補償損失引当金繰入額	360	-
前期損益修正損	5 59	-
特別損失合計	1,521	68
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	8,239	1,088
法人税、住民税及び事業税	36	67
法人税等還付税額	358	424
法人税等調整額	408	217
法人税等合計	730	140
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,228
当期純利益又は当期純損失()	7,509	1,228

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	27
為替換算調整勘定	-	40
その他の包括利益合計	-	67
包括利益	-	1,161
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,161
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	35,999	35,999
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,999	35,999
資本剰余金		
前期末残高	12,233	12,233
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,233	12,233
利益剰余金		
前期末残高	9,420	1,911
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	7,509	1,228
当期変動額合計	7,509	1,228
当期末残高	1,911	3,139
自己株式		
前期末残高	7,312	7,314
当期変動額		
自己株式の取得	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	7,314	7,316
株主資本合計		
前期末残高	50,340	42,829
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	7,509	1,228
自己株式の取得	2	2
当期変動額合計	7,511	1,226
当期末残高	42,829	44,055

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	27
当期変動額合計	4	27
当期末残高	33	6
為替換算調整勘定		
前期末残高	12,443	11,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,097	40
当期変動額合計	1,097	40
当期末残高	11,346	11,386
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	12,414	11,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,101	67
当期変動額合計	1,101	67
当期末残高	11,313	11,380
純資産合計		
前期末残高	37,926	31,516
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	7,509	1,228
自己株式の取得	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,101	67
当期変動額合計	6,410	1,159
当期末残高	31,516	32,675

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	8,239	1,088
減価償却費	1,392	1,307
減損損失	229	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	48	29
受取利息及び受取配当金	590	65
支払利息	178	92
為替差損益(は益)	2,961	3,703
固定資産除売却損益(は益)	187	320
投資有価証券売却損益(は益)	108	2
事業譲渡損益(は益)	208	-
売上債権の増減額(は増加)	1,647	1,615
たな卸資産の増減額(は増加)	1,065	852
仕入債務の増減額(は減少)	241	1,037
その他	575	2,542
小計	718	1,432
利息及び配当金の受取額	742	129
利息の支払額	177	94
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2	1,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	151	2,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	13,539	3,866
有形固定資産の取得による支出	1,021	718
有形固定資産の売却による収入	60	550
無形固定資産の取得による支出	77	243
投資有価証券の売却による収入	209	34
事業譲渡による収入	289	-
その他	5	214
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,994	3,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	25,440
自己株式の取得による支出	2	2
配当金の支払額	4	4
担保預金の預入による支出	19,512	3,680
担保預金の払戻による収入	-	21,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,518	8,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	416	730
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,091	2,514
現金及び現金同等物の期首残高	17,553	10,462
現金及び現金同等物の期末残高	10,462	7,948

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社15社のうち13社は連結の範囲に含めており、2社は連結の範囲から除外しております。連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、連結子会社であったユニデン・ディレクトイン(株)は、当連結会計年度に清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社2社はいずれも総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。</p> <p>主要な非連結子会社の名称 UNIDEN ASIA PACIFIC TAIWAN CO.,LTD.</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社2社は持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法の適用から除外した非連結子会社2社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 UNIDEN ASIA PACIFIC TAIWAN CO.,LTD.</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社のうち友利電電子(深?)有限公司、友利電電子(江西)有限公司及びJODEN ELECTRON(SHEN ZHEN)CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、上記3社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は主として部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ取引 時価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社14社のうち13社は連結の範囲に含めており、1社は連結の範囲から除外しております。連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 非連結子会社1社(UJ REALTY INC.)は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。</p> <p>なお、非連結子会社であったUNIDEN ASIA PACIFIC TAIWAN CO.,LTD.は、当連結会計年度に清算しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社1社(UJ REALTY INC.)は持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法の適用から除外した非連結子会社1社(UJ REALTY INC.)については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。</p> <p>なお、持分法を適用しない非連結子会社であったUNIDEN ASIA PACIFIC TAIWAN CO.,LTD.は、当連結会計年度に清算しました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
<p>たな卸資産 商品及び製品 主として移動平均法による低価法 であります。</p> <p>仕掛品 総平均法による低価法であります。</p> <p>原材料及び貯蔵品 主として総平均法による低価法 であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法 を採用しております。なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="236 593 730 694"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～5年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、 社内における見込み利用可能期間(5年)に基づ く定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合 う額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 販売済製品の保証期間中における無償補修のた めに、過去の補修実績率等により計算した当連 結会計年度末において発生していると認められ る額を計上しております。</p> <p>製品補償損失引当金 製品の引渡後に発生する補償費用等の支出に備 えるため、個別に発生可能性を勘案し、その損失 見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において設計不良による品質問 題が発生いたしました。これを受けて今後発生 すると見込まれる補償費用を見積もり、製品補 償損失引当金として計上いたしました。 これにより、税金等調整前当期純損失は360百万 円増加しております。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	2～5年	<p>たな卸資産 商品及び製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>
建物及び構築物	5～50年						
機械装置及び運搬具	2～17年						
工具、器具及び備品	2～5年						

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、翌連結会計年度において一括費用処理しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を含めております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、退職給付制度として適格退職年金制度を採用してはりましたが、平成22年10月1日をもって同制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行により、当連結会計年度の特別利益として112百万円を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を含めております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>なお、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めておりました「納期遅延損害金」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。前連結会計年度の特別損失の「その他」に含めた「納期遅延損害金」は283百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は2百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(包括利益の表示について)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。
百万円	百万円
投資有価証券(株式) 394	投資有価証券(株式) 377
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は次のとおりであります。	担保に供している資産は次のとおりであります。
百万円	百万円
現金及び預金 22,988	現金及び預金 250
建物及び構築物 1,023	建物及び構築物 963
土地 7,127	土地 7,127
合計 31,138	合計 8,340
担保付債務は次のとおりであります。	なお、担保付債務はありません。
百万円	
短期借入金 25,440	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
1,277百万円	130百万円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。
百万円	百万円
販売促進費 1,281	販売促進費 1,158
給与手当・賞与 1,593	給与手当・賞与 1,878
研究開発費 2,063	研究開発費 2,375
3 研究開発費の総額	3 研究開発費の総額
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,063百万円であります。	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,375百万円であります。
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
百万円	百万円
機械装置及び運搬具 15	建物及び構築物 317
工具、器具及び備品 6	機械装置及び運搬具 45
合計 21	工具、器具及び備品 1
	合計 363
5 前期損益修正損	5 前期損益修正益
海外子会社の過年度における下記の営業費用の修正額であります。	過年度において計上した法人事業税の修正によるものであります。
百万円	
売上原価 59	

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																		
<p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> </table> <p>8 減損損失</p> <p>当社グループは管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産、遊休資産及び処分予定資産については、個別物件を基本単位として取り扱っております。</p> <p>当社グループの生産計画を見直した結果、友利電電子(深?)有限公司及び友利電電子(江西)有限公司における処分が決定された資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(229百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具143百万円並びに工具、器具及び備品86百万円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">処分予定資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">中華人民共和国広東省、 中華人民共和国江西省</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額については処分見込価額から処分見込費用を控除した額により評価しております。</p>	百万円		建物及び構築物	2	機械装置及び運搬具	26	工具、器具及び備品	11	合計	39	百万円		建物及び構築物	74	機械装置及び運搬具	2	工具、器具及び備品	88	建設仮勘定	1	ソフトウェア	4	合計	169	用途	種類	場所	処分予定資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	中華人民共和国広東省、 中華人民共和国江西省	<p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table>	百万円		機械装置及び運搬具	24	工具、器具及び備品	2	合計	26	百万円		建物及び構築物	8	機械装置及び運搬具	1	工具、器具及び備品	2	建設仮勘定	6	合計	17
百万円																																																			
建物及び構築物	2																																																		
機械装置及び運搬具	26																																																		
工具、器具及び備品	11																																																		
合計	39																																																		
百万円																																																			
建物及び構築物	74																																																		
機械装置及び運搬具	2																																																		
工具、器具及び備品	88																																																		
建設仮勘定	1																																																		
ソフトウェア	4																																																		
合計	169																																																		
用途	種類	場所																																																	
処分予定資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	中華人民共和国広東省、 中華人民共和国江西省																																																	
百万円																																																			
機械装置及び運搬具	24																																																		
工具、器具及び備品	2																																																		
合計	26																																																		
百万円																																																			
建物及び構築物	8																																																		
機械装置及び運搬具	1																																																		
工具、器具及び備品	2																																																		
建設仮勘定	6																																																		
合計	17																																																		

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
	<p>1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">6,408</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,408</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,097</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,101</td> </tr> </table>	百万円		親会社株主に係る包括利益	6,408	少数株主に係る包括利益	-	合計	6,408	百万円		その他有価証券評価差額金	4	為替換算調整勘定	1,097	合計	1,101
百万円																	
親会社株主に係る包括利益	6,408																
少数株主に係る包括利益	-																
合計	6,408																
百万円																	
その他有価証券評価差額金	4																
為替換算調整勘定	1,097																
合計	1,101																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,139,649			63,139,649

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,224,843	9,212		4,234,055

(注) 増加は単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,139,649			63,139,649

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,234,055	9,775		4,243,830

(注) 増加は単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	442	7.5	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
34,056	8,198
預入期間が3ヶ月超の定期預金及び担保にしている定期預金	担保に供している定期預金
23,594	250
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
10,462	7,948

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、当社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、当社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	3	2	1	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	3	2	1
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
工具、器具及び備品	3	2	1														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
工具、器具及び備品	3	2	1														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
百万円	百万円																
1年以内	1年以内																
1	1																
1年超	1年超																
0	0																
合計	合計																
1	1																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																
百万円	百万円																
支払リース料	支払リース料																
1	0																
減価償却費相当額	減価償却費相当額																
1	0																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入れにより資金を調達しております。デリバティブは、為替変動リスクに備えるため、外貨建ての資金及び通常の外貨営業取引により発生する債権債務に対して為替予約を使用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は主に運転資金です。営業債務や借入金の流動性リスクに関しては、月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引の信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行と取引を行っております。また、デリバティブ取引の為替相場の変動リスクを軽減するために、デリバティブ取引規程に従い為替予約を実需の範囲で行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(注2) 参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)現金及び預金	34,056	34,056	
(2)受取手形及び売掛金	5,553	5,553	
(3)投資有価証券 その他有価証券	44	44	
資 産 計	39,653	39,653	
(4)支払手形及び買掛金	5,378	5,378	
(5)短期借入金	25,440	25,440	
(6)未払費用	3,116	3,116	
負 債 計	33,934	33,934	
デリバティブ取引(*1)	(93)	(93)	

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項につきましては、「有価証券関係」を参照ください。

負債

(4)支払手形(5)短期借入金、並びに(6)未払費用

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

その他有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非 上 場 株 式	66
合 計	66

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、為替変動リスクに備えるため、外貨建ての資金及び通常の外貨営業取引により発生する債権債務に対して為替予約を使用しており、投機的な取引は行っていません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務の流動性リスクに関しては、月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引の信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行と取引を行っております。また、デリバティブ取引の為替相場の変動リスクを軽減するために、デリバティブ取引規程に従い為替予約を実需の範囲で行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(注2) 参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)現金及び預金	8,198	8,198	
(2)受取手形及び売掛金	6,895	6,895	
(3)投資有価証券 その他有価証券	0	0	
資 産 計	15,093	15,093	
(4)支払手形及び買掛金	3,793	3,793	
(5)未払費用	1,638	1,638	
(6)未払法人税等	1,333	1,333	
負 債 計	6,764	6,764	
デリバティブ取引(*1)	(3)	(3)	

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項につきましては、「有価証券関係」を参照ください。

負債

(4)支払手形及び買掛金、(5)未払費用、並びに(6)未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

その他有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非 上 場 株 式	66
合 計	66

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	44	32	12
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式			
合 計	44	32	12

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	209	108	
合 計	209	108	

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	0	0	0
合 計	0	0	0

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	34	2	
合 計	34	2	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区 分	種 類	契 約 額 等 (百万円)	契 約 額 等 の うち 1 年 超 (百万円)	時 価 (百万円)	評 価 損 益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	14,776		14,867	91
	買建 米ドル	612		610	2
	合 計				93

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区 分	種 類	契 約 額 等 (百万円)	契 約 額 等 の うち 1 年 超 (百万円)	時 価 (百万円)	評 価 損 益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	5,814		5,817	3

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度として適格退職年金制度を採用していましたが、平成22年10月1日をもって同制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p>																						
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">804</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">607</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270</td> </tr> </table>	退職給付債務	804	年金資産	607	未積立退職給付債務 +	197	未認識数理計算上の差異	73	退職給付引当金 +	270	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">805</td> </tr> <tr> <td>年金資産の移管</td> <td style="text-align: right;">729</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金の減少 + +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112</td> </tr> </table>	退職給付債務の減少	805	年金資産の移管	729	未認識数理計算上の差異	36	退職給付引当金の減少 + +	112				
退職給付債務	804																						
年金資産	607																						
未積立退職給付債務 +	197																						
未認識数理計算上の差異	73																						
退職給付引当金 +	270																						
退職給付債務の減少	805																						
年金資産の移管	729																						
未認識数理計算上の差異	36																						
退職給付引当金の減少 + +	112																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 + + +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173</td> </tr> </table>	勤務費用	83	利息費用	15	期待運用収益	11	数理計算上の差異の費用処理額	86	退職給付費用 + + +	173	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">確定拠出年金に係る拠出額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用等 + + + +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td> </tr> </table>	勤務費用	32	利息費用	6	期待運用収益	5	数理計算上の差異の費用処理額	36	確定拠出年金に係る拠出額	20	退職給付費用等 + + + +	17
勤務費用	83																						
利息費用	15																						
期待運用収益	11																						
数理計算上の差異の費用処理額	86																						
退職給付費用 + + +	173																						
勤務費用	32																						
利息費用	6																						
期待運用収益	5																						
数理計算上の差異の費用処理額	36																						
確定拠出年金に係る拠出額	20																						
退職給付費用等 + + + +	17																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌期一括償却</td> </tr> </table>	割引率	1.5%	期待運用収益率	1.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	翌期一括償却															
割引率	1.5%																						
期待運用収益率	1.5%																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
数理計算上の差異の処理年数	翌期一括償却																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																									
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,435</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,942</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">464</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">819</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,338</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">8,414</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">7,202</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,212</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子会社の留保利益金</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>為替差額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">1,147</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,143</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	3,435	固定資産評価損	1,942	未払費用	464	たな卸資産評価損	819	減価償却費	258	投資有価証券	178	その他	1,338	繰延税金負債との相殺	20	繰延税金資産小計	8,414	評価性引当金	7,202	繰延税金資産合計	1,212	繰延税金負債		子会社の留保利益金	82	為替差額	3	繰延税金資産との相殺	20	繰延税金負債合計	65	繰延税金資産(負債)の純額	1,147			百万円	流動資産	繰延税金資産	1,143	固定資産	その他	69	固定負債	その他	65	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,300</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,655</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">645</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">541</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">6,821</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">5,861</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">960</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子会社の留保利益金</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>為替差額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">878</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">960</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	3,300	固定資産評価損	1,655	未払費用	289	たな卸資産評価損	645	減価償却費	223	投資有価証券	168	その他	541	繰延税金資産小計	6,821	評価性引当金	5,861	繰延税金資産合計	960	繰延税金負債		子会社の留保利益金	79	為替差額	3	繰延税金負債合計	82	繰延税金資産(負債)の純額	878			百万円	流動資産	繰延税金資産	960	固定負債	その他	82
繰延税金資産	百万円																																																																																									
繰越欠損金	3,435																																																																																									
固定資産評価損	1,942																																																																																									
未払費用	464																																																																																									
たな卸資産評価損	819																																																																																									
減価償却費	258																																																																																									
投資有価証券	178																																																																																									
その他	1,338																																																																																									
繰延税金負債との相殺	20																																																																																									
繰延税金資産小計	8,414																																																																																									
評価性引当金	7,202																																																																																									
繰延税金資産合計	1,212																																																																																									
繰延税金負債																																																																																										
子会社の留保利益金	82																																																																																									
為替差額	3																																																																																									
繰延税金資産との相殺	20																																																																																									
繰延税金負債合計	65																																																																																									
繰延税金資産(負債)の純額	1,147																																																																																									
		百万円																																																																																								
流動資産	繰延税金資産	1,143																																																																																								
固定資産	その他	69																																																																																								
固定負債	その他	65																																																																																								
繰延税金資産	百万円																																																																																									
繰越欠損金	3,300																																																																																									
固定資産評価損	1,655																																																																																									
未払費用	289																																																																																									
たな卸資産評価損	645																																																																																									
減価償却費	223																																																																																									
投資有価証券	168																																																																																									
その他	541																																																																																									
繰延税金資産小計	6,821																																																																																									
評価性引当金	5,861																																																																																									
繰延税金資産合計	960																																																																																									
繰延税金負債																																																																																										
子会社の留保利益金	79																																																																																									
為替差額	3																																																																																									
繰延税金負債合計	82																																																																																									
繰延税金資産(負債)の純額	878																																																																																									
		百万円																																																																																								
流動資産	繰延税金資産	960																																																																																								
固定負債	その他	82																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の減少額</td> <td style="text-align: right;">45.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">24.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>還付法人税額等</td> <td style="text-align: right;">39.2%</td> </tr> <tr> <td>移転価格税引当額</td> <td style="text-align: right;">5.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">12.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当金の減少額	45.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	24.5%	住民税均等割	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	還付法人税額等	39.2%	移転価格税引当額	5.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.9%																																																																					
法定実効税率	40.7%																																																																																									
(調整)																																																																																										
評価性引当金の減少額	45.3%																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	24.5%																																																																																									
住民税均等割	0.7%																																																																																									
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																																									
還付法人税額等	39.2%																																																																																									
移転価格税引当額	5.7%																																																																																									
その他	0.1%																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.9%																																																																																									

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、千葉県千葉市において賃貸用の駐車場(土地等)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は17百万円の利益を計上しております(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)。

賃貸不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	時 価 (百万円)
704	729

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 主な変動
 該当事項はありません。

(注3) 時価の算定方法
 主として社外の不動産鑑定士が鑑定評価した金額を基にしております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社では、千葉県千葉市において賃貸用の駐車場(土地等)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は12百万円の利益を計上しております(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)。

賃貸不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	時 価 (百万円)
704	729

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 主な変動
 該当事項はありません。

(注3) 時価の算定方法
 主として社外の不動産鑑定士が鑑定評価した金額を基にしております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、情報通信関連機器の製造・販売及びこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,315	19,798	80	6,317	35,510		35,510
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,828	3	23,532	0	44,363	(44,363)	
計	30,143	19,801	23,612	6,317	79,873	(44,363)	35,510
営業費用	28,012	20,780	29,289	6,387	84,468	(43,981)	40,487
営業利益又は 営業損失()	2,131	979	5,677	70	4,595	(382)	4,977
資産	39,571	33,623	13,020	5,061	91,275	(22,058)	69,217

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ
- (2) 東南アジア.....中国・ベトナム・フィリピン
- (3) オセアニア.....オーストラリア・ニュージーランド

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であり483百万円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり34,111百万円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	オセアニア	欧州・中東	東南アジア	その他の 地域	計
海外売上高(百万円)	21,463	6,317	2,441	399	287	30,907
連結売上高(百万円)						35,510
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	60.4	17.8	6.9	1.1	0.8	87.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ・カナダ
- (2) オセアニア.....オーストラリア・ニュージーランド
- (3) 欧州・中東.....フランス・ドイツ・イスラエル
- (4) 東南アジア.....中国・シンガポール
- (5) その他の地域.....ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の事業は、情報通信関連機器の製造・販売及びこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成21年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

電話関連機器	無線通信・応用機器	デジタル家電機器	その他	合計
24,346	6,742	5,480	1,117	37,685

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	オセアニア	欧州・中東	東南アジア	その他の地域	合計
5,865	21,826	7,174	1,497	483	840	37,685

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ・カナダ
- (2) オセアニア.....オーストラリア・ニュージーランド
- (3) 欧州・中東.....フランス・ドイツ・イスラエル
- (4) 東南アジア.....中国・シンガポール
- (5) その他の地域.....ブラジル

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	東南アジア	オセアニア	合計
10,105	749	4,779	193	15,826

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	藤本 秀朗			当社取締役 (注)	(被所有) 間接 7.9		立替金の 回収	92		

(注) 平成21年10月28日に当社取締役を退任しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	藤本 秀朗			当社ファウ ンダー	(被所有) 間接 10.2		顧問契約	23		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 顧問料は、当社ファウンダーとしての業務内容を勘案の上決定しております。
- 2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	535.02円	1株当たり純資産額	554.79円
1株当たり当期純損失	127.47円	1株当たり当期純利益	20.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	31,516	32,675
普通株式に係る純資産額(百万円)	31,516	32,675
普通株式の発行済株式数(千株)	63,140	63,140
普通株式の自己株式数(千株)	4,234	4,244
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	58,906	58,896

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (百万円)	7,509	1,228
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	7,509	1,228
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,910	58,902

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,440			
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	25,440			

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	9,962	9,305	9,501	8,917
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	252	684	605	1,419
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	522	697	545	1,902
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	8.86	11.84	9.26	32.29

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 29,866	2 5,232
受取手形	124	196
売掛金	1 2,403	1,977
商品	237	610
貯蔵品	3	8
前払費用	27	6
繰延税金資産	130	634
短期貸付金	1 13,090	1 10,937
未収入金	199	297
その他	107	147
貸倒引当金	3,373	2,647
流動資産合計	42,813	17,397
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 4,023	2 4,023
減価償却累計額	2,771	2,851
建物（純額）	1,252	1,172
構築物	2 546	2 546
減価償却累計額	489	495
構築物（純額）	57	51
機械及び装置	116	114
減価償却累計額	92	95
機械及び装置（純額）	24	19
車両運搬具	32	26
減価償却累計額	25	19
車両運搬具（純額）	7	7
工具、器具及び備品	1,587	1,561
減価償却累計額	1,435	1,461
工具、器具及び備品（純額）	152	100
土地	2 8,755	2 8,755
建設仮勘定	2	1
有形固定資産合計	10,249	10,105
無形固定資産		
ソフトウェア	164	432
ソフトウェア仮勘定	369	25
その他	5	5
無形固定資産合計	538	462
投資その他の資産		
投資有価証券	110	66
関係会社株式	16,341	16,325
関係会社出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	1	0
長期前払費用	1	1
その他	466	456
貸倒引当金	190	187
投資その他の資産合計	16,729	16,661
固定資産合計	27,516	27,228

資産合計

70,329	44,625
--------	--------

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 1,885	1 609
短期借入金	1, 2 26,463	1 2,079
未払金	446	110
未払費用	337	217
未払法人税等	-	54
前受金	12	7
預り金	14	184
賞与引当金	198	173
製品保証引当金	37	10
製品補償損失引当金	287	-
その他	99	16
流動負債合計	29,778	3,459
固定負債		
退職給付引当金	270	-
その他	1	1
固定負債合計	271	1
負債合計	30,049	3,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,999	35,999
資本剰余金		
資本準備金	9,750	-
その他資本剰余金	2,483	12,233
資本金及び資本準備金減少差益	2,483	12,233
資本剰余金合計	12,233	12,233
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	650	250
利益剰余金合計	650	250
自己株式	7,314	7,317
株主資本合計	40,268	41,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	-
評価・換算差額等合計	12	-
純資産合計	40,280	41,165
負債純資産合計	70,329	44,625

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	1 30,143	1 27,980
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	504	237
当期商品仕入高	1 23,847	1 22,765
合計	24,351	23,002
他勘定振替高	2 3	2 22
商品期末たな卸高	3 237	3 610
売上原価合計	24,111	22,370
売上総利益	6,032	5,610
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	4, 5 4,378	4, 5 4,795
営業利益	1,654	815
営業外収益		
受取利息	1 502	1 132
受取配当金	1 3,316	1 911
その他	115	71
営業外収益合計	3,933	1,114
営業外費用		
支払利息	178	1 101
為替差損	1,820	2,816
その他	33	29
営業外費用合計	2,031	2,946
経常利益又は経常損失()	3,556	1,017
特別利益		
固定資産売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	-	1 726
賞与引当金戻入額	93	-
製品補償損失引当金戻入額	-	264
製品保証引当金戻入額	52	23
退職給付制度終了益	-	112
前期損益修正益	6 466	6 304
特別利益合計	611	1,429
特別損失		
固定資産除売却損	7 48	7 11
在庫補償等損失額	107	-
貸倒引当金繰入額	1 1,007	-
関係会社出資金評価損	593	-
製品補償損失引当金繰入額	360	-
前期損益修正損	8 237	-
特別損失合計	2,352	11
税引前当期純利益	1,815	401
法人税、住民税及び事業税	4	5
法人税等調整額	229	504
法人税等合計	225	499
当期純利益	1,590	900

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	35,999	35,999
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,999	35,999
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,750	9,750
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	9,750
当期変動額合計	-	9,750
当期末残高	9,750	-
その他資本剰余金		
資本金及び資本準備金減少差益		
前期末残高	2,483	2,483
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	9,750
当期変動額合計	-	9,750
当期末残高	2,483	12,233
資本剰余金合計		
前期末残高	12,233	12,233
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,233	12,233
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,240	650
当期変動額		
当期純利益	1,590	900
当期変動額合計	1,590	900
当期末残高	650	250
自己株式		
前期末残高	7,312	7,314
当期変動額		
自己株式の取得	2	3
当期変動額合計	2	3
当期末残高	7,314	7,317

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	38,680	40,268
当期変動額		
当期純利益	1,590	900
自己株式の取得	2	3
当期変動額合計	1,588	897
当期末残高	40,268	41,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	12
当期変動額合計	12	12
当期末残高	12	-
純資産合計		
前期末残高	38,680	40,280
当期変動額		
当期純利益	1,590	900
自己株式の取得	2	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	12
当期変動額合計	1,600	885
当期末残高	40,280	41,165

【重要な会計方針】

第45期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第46期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差益は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2 ~ 5年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売済製品の保証期間中における無償補修のために、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	建物	5 ~ 50年	工具、器具及び備品	2 ~ 5年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>
建物	5 ~ 50年				
工具、器具及び備品	2 ~ 5年				

<p style="text-align: center;">第45期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第46期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(4) 製品補償損失引当金 製品の引渡後に発生する補償費用等の支出に備えるため、個別に発生可能性を勘案し、その損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において設計不良による品質問題が発生いたしました。これを受けて今後発生すると見込まれる補償費用を見積もり、製品補償損失引当金として計上いたしました。 これにより、税引前当期純利益は360百万円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、翌期に一括費用処理しております。</p> <p>6 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、退職給付制度として適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年10月1日をもって同制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行により、当事業年度の特別利益として112百万円を計上しております。</p> <p>6 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

【会計方針の変更】

<p style="text-align: center;">第45期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第46期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常損失及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第45期 (平成22年3月31日)	第46期 (平成23年3月31日)																																																		
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 (区分掲記されたもの以外)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">941</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">13,090</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,872</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,023</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,394</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,014</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,544</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,440</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 UNIDEN AUSTRALIA PTY.LTD.に対して、取引代金の支払保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">UNIDEN AUSTRALIA PTY.LTD.</td> <td style="text-align: right;">百万円 40</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	売掛金	941	短期貸付金	13,090	買掛金	1,872	短期借入金	1,023		百万円	現金及び預金	20,394	建物	1,014	構築物	9	土地	7,127	合計	28,544		百万円	短期借入金	25,440	被保証者	金額	UNIDEN AUSTRALIA PTY.LTD.	百万円 40	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 (区分掲記されたもの以外)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">10,937</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,079</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">955</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,340</td> </tr> </table> <p>なお、担保付債務はありません。</p>		百万円	短期貸付金	10,937	買掛金	600	短期借入金	2,079		百万円	現金及び預金	250	建物	955	構築物	8	土地	7,127	合計	8,340
	百万円																																																		
売掛金	941																																																		
短期貸付金	13,090																																																		
買掛金	1,872																																																		
短期借入金	1,023																																																		
	百万円																																																		
現金及び預金	20,394																																																		
建物	1,014																																																		
構築物	9																																																		
土地	7,127																																																		
合計	28,544																																																		
	百万円																																																		
短期借入金	25,440																																																		
被保証者	金額																																																		
UNIDEN AUSTRALIA PTY.LTD.	百万円 40																																																		
	百万円																																																		
短期貸付金	10,937																																																		
買掛金	600																																																		
短期借入金	2,079																																																		
	百万円																																																		
現金及び預金	250																																																		
建物	955																																																		
構築物	8																																																		
土地	7,127																																																		
合計	8,340																																																		

(損益計算書関係)

第45期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第46期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 このうち関係会社との主な取引は次のとおりであります。	1 このうち関係会社との主な取引は次のとおりであります。
百万円	百万円
売上高 20,828	売上高 18,874
仕入高 23,591	仕入高 22,689
受取利息 134	受取利息 111
受取配当金 3,303	受取配当金 908
貸倒引当金繰入額 1,007	支払利息 9
	貸倒引当金戻入額 726
2 この内訳は次のとおりであります。	2 この内訳は次のとおりであります。
百万円	百万円
販売費及び一般管理費 3	販売費及び一般管理費 22
計 3	計 22
3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
198百万円	31百万円
4 販売費に属する費用のおおよその割合は13.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86.4%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。	4 販売費に属する費用のおおよその割合は12.1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は87.9%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。
百万円	百万円
給料手当・賞与 482	給料手当・賞与 672
広告宣伝費 149	研究開発費 2,271
研究開発費 1,946	減価償却費 261
減価償却費 253	業務委託費 513
業務委託費 472	
5 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、1,946百万円であります。	5 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、2,271百万円であります。
6 前期損益修正益 前事業年度における関係会社貸付金に係る貸倒引当金戻入額であります。	6 前期損益修正益 過年度において計上した法人事業税の修正によるものであります。
百万円	
貸倒引当金戻入額 466	
7 この内訳は次のとおりであります。	7 この内訳は次のとおりであります。
百万円	百万円
建物 23	車両運搬具 1
工具、器具及び備品 20	工具、器具及び備品 0
建設仮勘定 1	売却損合計 1
ソフトウェア 4	
除却損合計 48	百万円
	建物 8
	工具、器具及び備品 1
	車両運搬具 1
	除却損合計 10
8 前期損益修正損 前事業年度における在庫補償等損失額であります。	
百万円	
在庫補償等損失額 237	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,224,843	9,212	-	4,234,055

(注) 増加は単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,234,055	9,775	-	4,243,830

(注) 増加は単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

第45期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				第46期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																															
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>当期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	3	2	1		百万円	1年内	1	1年超	0	合計	1		百万円	支払リース料	1	減価償却費相当額	1	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>当期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	3	2	1		百万円	1年内	1	1年超	0	合計	1		百万円	支払リース料	0	減価償却費相当額	0
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当期末残高相当額 (百万円)																																																
工具、器具及び備品	3	2	1																																																
	百万円																																																		
1年内	1																																																		
1年超	0																																																		
合計	1																																																		
	百万円																																																		
支払リース料	1																																																		
減価償却費相当額	1																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	当期末残高相当額 (百万円)																																																
工具、器具及び備品	3	2	1																																																
	百万円																																																		
1年内	1																																																		
1年超	0																																																		
合計	1																																																		
	百万円																																																		
支払リース料	0																																																		
減価償却費相当額	0																																																		

(有価証券関係)

第45期、第46期ともに、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第45期 (平成22年3月31日)		第46期 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
	百万円		百万円
関係会社株式評価損	12,575	関係会社株式評価損	12,575
固定資産評価損	1,608	固定資産評価損	1,549
関係会社貸倒引当金	1,373	関係会社貸倒引当金	1,077
関係会社出資金評価損	241	繰越欠損金	827
製品補償損失引当金	117	関係会社出資金評価損	241
未払費用	100	未払費用	59
賞与引当金	81	賞与引当金	70
事業税	16	事業税	15
その他	1,197	その他	541
繰延税金資産小計	17,308	繰延税金資産小計	16,954
評価性引当金	17,178	評価性引当金	16,320
繰延税金資産合計	130	繰延税金資産合計	634
繰延税金負債合計	-	繰延税金負債合計	-
繰延税金資産(負債)の純額	130	繰延税金資産(負債)の純額	634
(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 繰延税金資産	130	流動資産 繰延税金資産	634
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に関する項目別内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に関する項目別内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	25.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	70.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	87.7%
住民税均等割	0.4%	住民税均等割	1.9%
評価性引当金の増加額	41.2%	評価性引当金の減少額	104.3%
その他	0.6%	その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	124.5%

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第45期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第46期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	683.80円	1株当たり純資産額	698.96円
1株当たり当期純利益	26.98円	1株当たり当期純利益	15.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

項目	第45期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第46期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,590	900
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,590	900
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,910	58,902

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

資産の総額の百分の一以下であるため、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,023	-	-	4,023	2,851	80	1,172
構築物	546	-	-	546	495	5	51
機械及び装置	116	-	2	114	95	5	19
車両運搬具	32	5	11	26	19	3	7
工具、器具及び備品	1,587	42	68	1,561	1,461	92	100
土地	8,755	-	-	8,755	-	-	8,755
建設仮勘定	2	46	47	1	-	-	1
有形固定資産計	15,061	93	128	15,026	4,921	185	10,105
無形固定資産							
ソフトウェア	688	420	98	1,010	578	134	432
ソフトウェア仮勘定	369	76	420	25	-	-	25
その他	11	-	-	11	6	0	5
無形固定資産計	1,068	496	518	1,046	584	134	462
長期前払費用	3	-	-	3	2	0	1

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品・・・金型21百万円、測定器14百万円、備品7百万円

ソフトウェア・・・開発基幹システム409百万円

ソフトウェア仮勘定・・・開発基幹システム41百万円、新ERPシステム25百万円

建設仮勘定・・・金型21百万円、情報システム3百万円、測定器3百万円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品・・・金型除却47百万円、測定器除却12百万円、測定器売却7百万円

ソフトウェア・・・除却98百万円

ソフトウェア仮勘定・・・開発基幹システム404百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(流動)	3,373	2,647	-	3,373	2,647
貸倒引当金(固定)	190	-	3	-	187
賞与引当金	198	665	690	-	173
製品保証引当金	37	-	4	23	10
製品補償損失引当金	287	-	23	264	-

(注) 目的使用以外の理由による取崩し額

貸倒引当金(流動)の当期減少額のその他は、洗替額であります。

製品保証引当金の当期減少額のその他は、見積りの変更に伴う戻入額であります。

製品補償損失引当金の当期減少額のその他は、見積りの変更に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	10
預金	
普通預金	4,855
定期預金	250
別段預金	3
外貨普通預金	63
外貨定期預金	51
計	5,222
合計	5,232

受取手形(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
GROUPE PRESIDENT ELECTRONICS	93
INTELBRAS S/A	67
(株)山善	29
TOPCOM EUROPE NV	6
(株)アルメックス	1
合計	196

(期日別内訳)

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	87
平成23年5月満期	94
平成23年6月満期	15
合計	196

売掛金

相手先	金額(百万円)
PHILIPS CONSUMAER LIFESTYLE	158
アルパインマーケティング(株)	153
パイオニア販売(株)	146
GIGASET COMMUNICATION GMBH	141
日本アンテナ(株)	121
その他(注)	1,258
合計	1,977

(注) (株)メディオテック 他

(売掛金回収及び滞留状況)

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	期末残高 (百万円) (C)	当期回収高 (百万円) (D) (A) + (B) - (C)	回収率(%) $\frac{(D)}{(A) + (B)}$	回転率(回) (E) $\frac{(B)}{\{(A) + (C)\} \div 2}$	滞留期間(日) $\frac{365}{(E)}$
2,403	28,194	1,977	28,620	93.5	12.9	28

たな卸資産

区分	電話関連機器 (百万円)	デジタル家電 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
商品	69	527	14	610
貯蔵品			8	8
合計	69	527	22	618

短期貸付金

相手先	金額(百万円)
UNIDEN VIETNAM LTD.	6,403
香港友利電有限公司	3,783
UNIDEN ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	751
合計	10,937

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
UNIDEN HOLDING, INC.	14,378
UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD.	1,570
UJ REALTY INC.	377
合計	16,325

買掛金

相手先	金額(百万円)
UNIDEN VIETNAM LTD.	374
香港友利電有限公司	226
新日鉄ソリューションズ(株)	8
ハヤミ工産(株)	1
その他(注)	0
合計	609

(注) 太陽化学工業(株) 他

短期借入金

相手先	金額(百万円)
UNIDEN AMERICA CORPORATION	2,079
合計	2,079

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.uniden.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当ておよび募集新株予約権の割り当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-----------------------------|---------------|-------------------------------|--|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類、確
認書 | 第45期 | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書 | 第45期 | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書
及び確認書 | 第46期
第1四半期 | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| | | 第46期
第2四半期 | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月2日
関東財務局長に提出。 |
| | | 第46期
第3四半期 | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月2日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | | | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成22年11月22日関東財務局長に提出。
平成22年12月24日関東財務局長に提出。
平成23年3月11日関東財務局長に提出。
平成23年4月20日関東財務局長に提出。 |
| | | | | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号
(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成23年3月15日関東財務局長に提出。 |
| | | | | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
の2(株主総会における決議事項)の規定に基づく臨時報告書
平成22年7月2日関東財務局長に提出。 |
| (5) | 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 | | | 事業年度 第45期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
平成22年6月29日関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

ユニデン株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 中 村 明 彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 嶋 康 博
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニデン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニデン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユニデン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ユニデン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

ユニデン株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 中 村 明 彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 善 場 秀 明
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニデン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニデン株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユニデン株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ユニデン株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

ユニデン株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 明 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 康 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニデン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニデン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

ユニデン株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 明 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 善 場 秀 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニデン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニデン株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。